

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【産業】	
			類似団体委託率	本調査実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.0%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.6%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			95.8%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			82.6%	38.0%
水道メーター検針			-	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務			【参考】		
		市長秘書	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託有	○		○	○	○	○	○	○	100.0%	43.5%
										全国(市区町村分)	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「市長秘書未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体導入率
体育館	5	5	100.0%		0	88.0%	40.1%
競技場 (網球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0	55.4%	48.4%
プール	0	0			0	73.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0	-	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	83.3%	85.0%
休業施設 (公園等、墓山の管理)	0	0			0	100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	58.2%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっていないため、共有部分の設置が多いため	1	52.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	85.7%	65.6%
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%
大規模公園	0	0			0	18.5%	44.2%
公営住宅	66	0	0.0%	地上型住宅が多く、夜間警備との係長負担が大きいと認識されており、課題が多いため検討中である	0	56.7%	16.2%
駐車場	0	0			0	35.6%	37.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0	57.1%	22.8%
図書館	10	9	90.0%	中央図書館に自治体職員を配置し、新館等立派な施設を維持する必要あるため	1	58.9%	20.2%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	5	5	100.0%		0	46.5%	28.1%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0	24.5%	22.8%
文化会館	4	4	100.0%		0	100.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成)	1	1	100.0%		0	76.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	95.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	25.6%	49.0%
福祉・保健センター	26	20	76.9%	主な型は保健センターであるため	6	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理者に対しては指定管理者の職員により、巡回指導を行い、指定管理者の長の職務向上を図るため	3	10.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		73.9%	0.0%
		全国	
		41.4%	58.6%

実施済

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体